

物価上昇による影響と対策について 他

松野 久郎



〔質問〕物価上昇による市民の生活を支える施策が必要と考えるが見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕市民生活を支える施策については、地方創生臨時交付金を活用し、3千円分の商品券を全市民に配布するなど、市内経済の消費喚起と市民生活の支援に取り組んでいる。今後、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設を見ながら検討していく。

〔質問〕学校給食における食材費高騰への対応および施策を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕食材費の値上りは待ったな

しの状況であるが、今年度は地方創生臨時交付金を活用した食材費高騰対策を検討している。

〔質問〕今年度下期は保護者負担がないようにしていただきたいが見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕今後の議会で補正予算を計上したいと考える。

◎本市の遊休農地に対する課題と活用について

〔質問〕本市における遊休農地に対する課題と利活用の取組状況について伺う。

〔答弁〕〔市長〕令和3年度において、地域ごとに策定した「実質化された人農地プラン」を基本に、地域の農地の利活用について市や農業委員会および関連組織による具体的な検討の準備を進めているところ

である。今後も継続的な活動支援を実施していくとともに、新しい地域での団体立ち上げも必要と考えている。

◎鳥獣被害防止について

〔質問〕ニホンザルの被害規模やエリアについて伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕猿の被害は3.03ヘクタール、金額にして459万1千円で、被害区域は広く、特に福岡、斎川、越河、小原地区で被害が目立っている。

〔質問〕被害軽減を図るための取り組みについて伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕鳥獣の目撃情報や被害情報をアプリに登録し、鳥獣の行動状況を共有することで、有効的な追い払いや実施隊員による追い上げの効果を検証し、ICTを活用した被害防止対策への取り組みを検討していきたいと考えている。

健康寿命の延伸対策について

大森 貴之



〔質問〕宮城県後期高齢者医療広域連合では、県内全市町村と連携して市町村主体の関連施策を実施することになっているが、その概要を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕令和6年4月の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の事業開始に向け、広域連合が開催する研修会に参加するなど、実施計画を作成する準備段階に入っているところである。

〔質問〕連携業務を作成する上では、保健師などの有資格者の確保が必要であるが、現状を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕専従の保健師の確保は困難な状況にあるが、本事業は介護保険、医療保健担当部署等の連携が重要であることから、庁内連携を進めていくことが重要と考える。

〔市長〕今後の本市の高齢化を見据え、専門職である保健師のマンパワーも最大限に活用しながら、オール白石でしっかりと準備を整えていきたい。

〔質問〕本市として、市民のフレイルチェック測定などの具体的な施策はあるのか伺う。

〔答弁〕〔長寿課長〕体脂肪率や筋肉量などを計測できる体組成計を導入し、いきいき百歳体操通いの場などで活用している。また、出前講座や広報しろいしで、フレイル対策等の意識啓発を図っている。

〔質問〕フレイルサポーターの養成を検討していただきたいが、見解を伺う。

〔答弁〕〔長寿課長〕現在活動している運動サポーター、マイスターの方々に、フレイルサポーターとしても活躍いただけるよう取り組んでいきたい。

〔質問〕フレイル対策事業は、各事業を単独で行うよりも、一貫して実践することが重要かつ効果的であると言われる。

総合フレイル対策のような体制を構築できないものか伺う。

〔答弁〕〔市長〕健康寿命の延伸については、フレイル対策などの事業連携と庁内内部署の連携を進めていくことが大変重要であると考えている。

◎その他の質問
インフルエンザ予防接種について